



宮 行 評 委 第 ○ 号
令和 7 年 ○ 月 ○ ○ 日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 青 木 孝 文

宮城県行政評価委員会公共事業評価部会

部会長 吉 田 朗

令和 7 年度公共事業再評価について（答申）

令和 7 年 8 月 1 日付け総政第 4 7 号で諮問のありましたこのことについて、行政評価委員会条例第 6 条第 1 項第 3 号及び同条第 7 項の規定により公共事業評価部会で審議した結果は、下記のとおりです。

なお、今後の事業の実施に関する意見は、別紙のとおりです。

記

「事業継続」とした県の評価を妥当とする事業

- ・ 一般国道 286 号支倉道路改良事業
 - ・ 出来川総合流域防災事業
 - ・ 洞堀川総合流域防災事業
- （以上 3 事業）

(別紙)

今後の事業の実施に関する意見

一般国道 286 号支倉道路改良事業

- ・マニュアルにより算出される便益に加え、数値化が困難な便益についても可能な限り明記し、県民に理解しやすい形で情報発信に努めること。

出来川及び洞堀川総合流域防災事業

- ・河川事業の性質上工期が長期間に渡ることが多いことから、近年の気候変動に伴う大雨等の気象災害の激甚化・頻発化も考慮し、国における気候変動を踏まえた計画の見直し等の動向について引き続き注視しつつ事業を推進すること。